

様式第4号(第5の6(1)④関係)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成28年度分)

(報告書作成担当者)

都道府県等の名称	神奈川県		
所在地	横浜市中区日本大通1		
報告書作成担当者		担当部局	
		産業労働局産業部エネルギー課	
	TEL	FAX	
	045-210-4090	045-210-8845	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	283	132	222	215	117	968	0.1%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	25,463	249,694	212,981	325,627	162,446	976,211	97.6%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	18,519	0	0	0	18,519	1.9%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0	0	0	—
合計	25,745	268,345	213,203	325,842	162,563	995,698	99.6%

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（事業実施の概要）

事業の名称	神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
事業の実施期間	平成28年度	交付対象	神奈川県、市町村
平成28年度事業実施の概要			
1 平成28年度事業計画の概要			
(1) 基金事業の概要			
ア 基金事業の目的と概要			
<p>○ 本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域（エコタウン）を構築することを目的としています。</p> <p>○ そこで、神奈川県では、本基金を活用して、災害発生時に応急活動対策の拠点となる「防災拠点施設」、災害発生時に県民が避難し一定期間を過ごすことが想定されている「広域避難地」「避難所（施設）」及び「その他の市町村が定める災害応急対策の活動拠点等」のうち、自家発電設備等が導入されていない施設を対象に、応急活動対策や避難所の運営等に必要の最小限度の電力の安定的な確保を目的として、再生可能エネルギー設備等の導入を図っています。また、これ以外の施設については、地域における防災対策上の必要性が特に認められる場合には対象としています。</p> <p>なお、政令指定都市のうち横浜市は、平成25年度に本基金の交付先となっていること、川崎市及び相模原市は、平成26年度に本基金事業に応募する予定があったことから、各市と調整の上、各市が実施主体となって再生可能エネルギー等の整備を行うべき施設等については、本計画においては対象外（ただし、県が自ら実施する県有施設への設置事業を除く）としました。</p> <p>○ 対象設備は、太陽光発電設備と蓄電池設備の組合せを基本（原則として必須）とし、これに加えて風力発電設備、小水力発電設備などその他の再生可能エネルギー源を利用した発電設備等、蓄電池付ソーラー街路灯、屋内高所LED照明、高効率照明・高効率空調等としています。なお、各設備の能力・設置数については、災害発生時に必要な電力需要に見合うものとし、これ以外の設備は、当該施設における必要性が認められる場合に対象としています。</p>			
イ 事業執行の方針			
<p>○ 事業計画に盛り込まれた基金事業は、かながわスマートエネルギー計画及び神奈川県地域防災計画と相まって進めていく必要があります。そこで、成果目標の達成に向けて計画的に事業執行を行い、平成28年度末までに執行率100%（金額ベース）を目標としました。</p> <p>○ ただし、災害発生時の電力確保が喫緊の課題であることを踏まえ、市町村と調整の上、必要に応じて年次計画を変更することなどにより、早期の事業執行に努めることとしています。</p>			
ウ 監理体制			
<p>○ 基金事業の立案段階から、効率性・透明性・優先度の観点により適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する「神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施することとしています。</p>			

- 評価委員会は、再生可能エネルギー及び防災関係の学識経験者などから構成しています。

[平成28年度神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]

荏本 孝久 神奈川大学 工学部 教授
 佐土原 聡 横浜国立大学 都市科学部 学部長 大学院 都市イノベーション研究院 研究院長 教授
 田頭 直人 一般財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所 副所長 リーダー (エネルギーシステム分析領域) 上席研究員 博士 (工学)
 塚本 直也 公益財団法人地球環境戦略研究機関 統括研究プログラムマネージャー

(2) 各事業における平成28年度計画の概要

事業名	事業費 (基金充当額)	計画の概要
地域資源活用詳細調査事業	777千円	再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催等
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	155,100千円	市町村施設9施設への導入 【主な導入予定設備】太陽光82.0kW、蓄電池95.0kWh
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	—	導入予定なし
風力・地熱発電事業等導入支援事業	—	導入予定なし

2 平成28年度事業実施の概要

(1) 各事業における事業実施

ア 地域資源活用詳細調査事業

- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会を1回開催しました。

開催日	主な議題
平成28年5月13日	平成27年度事業状況報告書(各年度報告書)の検討について

イ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

- 県有施設 1 施設に太陽光発電設備5.1 kW及び蓄電池設備11.2 kWhを導入しました。
- 市町村施設 9 施設に太陽光発電設備86.8 kW及び蓄電池設備108.4 kWhを導入しました。

ウ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

- 平成24年度及び平成25年度に、それぞれ2次にわたって公募を実施しましたが、応募が3件にとどまったこと、平成26年度に公募を実施し、補助対象となり得る民間施設（693施設）にダイレクトメールなどによる周知を行いました。応募が1件もなかったことから、活用要望の多い公共施設再生可能エネルギー等導入事業（市町村事業）のみを実施しました。

(2) 各事業の進捗状況（執行率）

（単位：千円）

事業名	H28執行額 A	全体執行額 B	H28計画 C	H28執行率 A/C	全体計画 D	全体執行率 B/D
地域資源活用詳細調査事業	117	968	777	15.1%	2,190	44.2%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	162,446	976,211	155,100	104.7%	982,018	99.4%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	18,519	0	—	18,519	100.0%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	—	0	—
計	162,563	995,698	155,877	104.3%	1,002,728	99.3%

- 公共施設への導入については、平成28年度事業計画書を策定した時点で計画していなかった県有施設（1施設）において、事業変更計画書を策定した上で太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入したことから、平成28年度の各年度計画に対する執行率（金額ベース）は、104.7%となりました。

平成28年度の成果目標及び達成状況

1 成果目標

- (1) 再生可能エネルギーによる年間発電量（24～28年度導入設備）
→ 平成28年度は、716,672 kWh/年を目標としました。
- (2) 再生可能エネルギーによる年間CO₂削減効果（24～28年度導入設備）
→ 平成28年度は、398.7 t-CO₂/年を目標としました。
- (3) 避難所（自家発電等未設置）における再生可能エネルギー等の導入率の向上を成果指標とし、事業実施期間中に2%引き上げることを目標としています。
→ 平成28年度は、3避難所への導入予定としました。

2 達成状況

- (1) 再生可能エネルギーによる年間発電量（24～28年度導入設備）
→ 平成28年度は、688,271 kWh/年でした。
 ※ 平成28年度に導入した設備の発電開始が、年度末に集中しているため、設備容量から年間を通じた発電量を推計すると、年間発電量は、737,485 kWh程度となります。
 [各年度計画に対する達成率：96.0%]
 [全体計画に対する達成率：96.0%]
- (2) 再生可能エネルギーによる年間CO₂削減効果（24～28年度導入設備）
→ 平成28年度は、384.8 t-CO₂/年でした。
 ※ 平成28年度に導入した設備の発電開始が、年度末に集中しているため、設備容量から年間を通じたCO₂削減効果を推計すると、年間CO₂削減効果は、410.2 t-CO₂/年程度となります。
 [各年度計画に対する達成率：96.5%]
 [全体計画に対する達成率：96.1%]
- (3) 平成28年度は、4避難所へ導入しました。
[各年度計画に対する達成率：133.3%]

項目	H28実績	H28目標	全体実績 (H24-28)	全体目標 (H24-28)	H28計画 に対する 達成率	全体計画 に対する 達成率
対象	10施設	9施設	59施設	58施設	111.1%	101.7%
施設数						
全体目標 に対する 導入割合	17.2%	15.5%	101.7%	100%	-	-
蓄電容量 (kWh)	119.6 kWh	95.0 kWh	772.4 kWh	685.0 kWh	125.9%	112.8%
再エネ 発電量 (kWh)	9,220 kWh	86,198 kWh	688,271 kWh	716,672 kWh	10.7%	96.0%
再エネ 定格出力 (kW)	91.9 kW	82.0 kW	700.9 kW	681.1 kW	112.0%	102.9%
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	5.2 t-CO ₂	48.2 t-CO ₂	384.8 t-CO ₂	400.6 t-CO ₂	10.8%	96.1%
補助金 所要額 効果 (千円 /t-CO ₂)	31,240 千円/ t-CO ₂	3,218 千円/ t-CO ₂	2,585 千円/ t-CO ₂	2,498 千円/ t-CO ₂	-	-

※ 「地球温暖化対策事業効果測定ガイドブック（平成24年7月）」の参考資料に掲載されている「CO₂実排出係数の代替値0.000559t-CO₂/kWh」を使用。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業												
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	契約方法	事業内容	備考	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28
14000-24-1-001	評価委員会の開催	468	468	108	108	108	108	36	神奈川県	—	評価委員会委員謝金	
14000-24-1-002	基金管理事務	500	500	175	24	114	107	81	神奈川県	—	基金事務用消耗品購入 職員旅費	
合計		968	968	283	132	222	215	117				

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容①	事業内容②	事業効果		特定被災 地方公共 団体		
			合計	H24	H25	H26	H27					H28	年間発電量 (kWh)		年間CO2削減量 (t-CO2)	
14000-28-2-001	神奈川県再生可能エネルギー等導入事業 (かながわ農業アカデミー)	12,528	12,528						12,528	神奈川県	学校・体育館	太陽光 5.1kW 蓄電池11.2kWh		213	0.12	
14203-28-2-001	平塚市再生可能エネルギー等導入事業 (消防署神田出張所)	9,828	8,500						8,500	平塚市	警察・消防	太陽光 5.7kW 蓄電池 5.6kWh		773	0.43	
14208-28-2-001	逗子市再生可能エネルギー等導入事業 (市役所庁舎)	13,284	13,284						13,284	逗子市	庁舎・公民館	蓄電池 16.8kWh		0	0.00	
14208-28-2-002	逗子市再生可能エネルギー等導入事業 (消防本部庁舎)	22,853	22,853						22,853	逗子市	警察・消防	太陽光12.8kW 蓄電池16.8kWh		829	0.46	
14212-28-2-001	厚木市再生可能エネルギー等導入事業 (鷲尾小学校)	26,449	24,636						24,636	厚木市	学校・体育館	太陽光15.6kW 蓄電池15.6kWh		2,100	1.17	
14212-28-2-003	厚木市再生可能エネルギー等導入事業 (玉川中学校)	26,665	25,376						25,376	厚木市	学校・体育館	太陽光16.3kW 蓄電池15.6kWh		1,607	0.90	
14213-28-2-001	大和市再生可能エネルギー等導入事業(コミュニティセンター 下草柳会館)	13,859	8,500						8,500	大和市	庁舎・公民館	太陽光 5.0kW 蓄電池 5.6kWh		688	0.38	
14218-28-2-001	綾瀬市再生可能エネルギー等導入事業 (綾南小学校)	12,500	12,500						12,500	綾瀬市	学校・体育館	太陽光10.0kW 蓄電池11.2kWh		2,020	1.13	
14301-28-2-001	葉山町再生可能エネルギー等導入事業 (南郷中学校)	17,269	17,269						17,269	葉山町	学校・体育館	太陽光10.4kW 蓄電池11.2kWh	LED照明15基	367	0.21	
14361-28-2-001	中井町再生可能エネルギー等導入事業 (保健福祉センター)	21,924	17,000						17,000	中井町	社会福祉施設 ・診療施設	太陽光11.0kW 蓄電池10.0kWh		512	0.29	
合計		177,159	162,446						162,446					9,110	5.09	